2027年５月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社オータケ　上場取引所　東
コード番号　7434　ＵＲＬ　https://www.kk-otake.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）金戸　俊哉
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）光川　和宏　ＴＥＬ　052-211-0150
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年５月期第１四半期の連結業績（2026年６月１日～2026年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年５月期第１四半期	9,343	11.3	278	36.1	330	24.5	220	22.2
2026年５月期第１四半期	8,396	―	204	―	264	―	180	―

（注）包括利益　2027年５月期第１四半期　9百万円（△98.3%）　2026年５月期第１四半期　562百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年５月期第１四半期	55.94	―
2026年５月期第１四半期	46.03	―

（注）2025年５月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年５月期第１四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年５月期第１四半期	30,729	17,369	56.5
2026年５月期	30,887	17,466	56.5

（参考）自己資本　2027年５月期第１四半期　17,369百万円　2026年５月期　17,466百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年５月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年５月期	―				
2027年５月期（予想）		0.00	―	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年５月期の連結業績予想（2026年６月１日～2027年５月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	17,500	0.4	630	1.1	740	0.3	510	1.2	130.02
通期	36,000	1.0	1,130	0.7	1,370	0.6	920	4.7	234.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年５月期１Ｑ	4,284,500株	2026年５月期	4,284,500株
②　期末自己株式数	2027年５月期１Ｑ	334,706株	2026年５月期	362,106株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年５月期１Ｑ	3,936,690株	2026年５月期１Ｑ	3,915,694株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ２.「１．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
〔期中レビュー報告書〕 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、実質ＧＤＰ成長率が３四半期連続でプラスとなりました。設備投資や住宅投資が減少したものの、輸出の増加が継続、企業収益は堅調に推移しました。ＡＩの社会・経済活動への浸透を背景に関連投資の拡大基調が続いており、世界経済は緩やかな成長を続けました。一方で、中東情勢に起因する資源価格の上昇や原材料・部品調達における供給制約は、輸入物価等を通じて企業物価を押し上げており、今後の景気は来年にかけて緩やかに持ち直すと考えられます。

当管材業界におきましても、生産能力の増強や自動化への投資、半導体需要の高まりなどにより受注の回復が続きましたが、慢性的な人手不足や地政学リスクの高まりによる部材価格の高騰・供給制約は企業収益の押し下げ要因となっており、人手不足や賃上げの影響による物流費・人件費の増加、エネルギー価格高騰のリスク等は企業収益の押し下げ要因となっており、当社グループを取り巻く事業環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「第２次中期経営計画（2025年５月期～2027年５月期）」を策定し取り組んでおります。

基本方針（目指す方向）

本中期経営計画の最終年度（2027年5月期）に創業80周年を迎えるにあたり、創業来培ってきた管工機材業界における商品調達力、供給力、提案力、販売力に一層の磨きをかけて、社会環境整備と未来環境創造に貢献していく。

戦略ビジョン

「既存事業の収益力強化」「事業領域拡大による成長促進」
「サステナビリティ／人的資本経営の実践」「資本コストや株価を意識した経営の実現」

営業体制の強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、管工事部門の受注体制の整備、ＥＣサイト再構築等により事業領域を拡大することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、人的資本経営への取組として、デジタルトランスフォーメーション推進、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の採用、女性活躍の推進等を進めてまいります。

「第２次中期経営計画」最終年度となる当期もその実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に注力してまいります。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は93億43百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益が２億78百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は３億30百万円（前年同期比24.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては２億20百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

なお、当社グループは報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は307億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ１億58百万円減少しました。この主な要因は商品が５億67百万円、受取手形及び売掛金が１億５百万円増加しましたが、電子記録債権が５億４百万円、投資有価証券が２億92百万円減少したこと等によります。

負債合計は133億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ61百万円減少しました。この主な要因は短期借入金が７億円増加しましたが、未払法人税等が２億37百万円、賞与引当金が１億43百万円、電子記録債務が１億39百万円減少したこと等によります。

純資産は173億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ96百万円減少しました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が２億10百万円減少したこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在のところ2026年10月27日に発表した第２四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正せず、据え置いております。連結業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,421	2,172,694
受取手形及び売掛金	5,059,255	5,164,967
電子記録債権	5,671,700	5,167,446
商品	3,942,733	4,509,763
未成工事支出金	965	13,866
その他	258,107	135,394
貸倒引当金	△1,020	△760
流動資産合計	17,376,163	17,163,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,021,362	1,003,466
土地	6,186,830	6,186,830
その他（純額）	482,555	821,552
有形固定資産合計	7,690,747	8,011,849
無形固定資産		
のれん	114,563	111,193
その他	339,962	374,865
無形固定資産合計	454,525	486,059
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203,676	4,911,511
その他	167,014	160,932
貸倒引当金	△4,840	△4,671
投資その他の資産合計	5,365,851	5,067,772
固定資産合計	13,511,124	13,565,681
資産合計	30,887,287	30,729,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,786,569	2,786,174
電子記録債務	6,115,147	5,975,781
短期借入金	700,000	1,400,000
１年内返済予定の長期借入金	299,000	299,000
未払法人税等	264,364	26,615
賞与引当金	255,952	112,550
特別調査費用等引当金	78,400	78,400
その他	446,365	293,385
流動負債合計	10,945,798	10,971,907
固定負債		
長期借入金	525,500	450,750
再評価に係る繰延税金負債	117,314	117,314
退職給付に係る負債	769,594	763,144
その他	1,062,535	1,056,331
固定負債合計	2,474,944	2,387,539
負債合計	13,420,743	13,359,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,316,446	1,317,871
利益剰余金	13,243,337	13,306,667
自己株式	△647,590	△598,598
株主資本合計	15,224,400	15,338,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,476,978	2,266,294
土地再評価差額金	△234,835	△234,835
その他の包括利益累計額合計	2,242,143	2,031,459
純資産合計	17,466,544	17,369,606
負債純資産合計	30,887,287	30,729,054

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年６月１日 至　2025年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月１日 至　2026年８月31日）
売上高	8,396,578	9,343,815
売上原価	7,241,109	8,075,439
売上総利益	1,155,468	1,268,376
販売費及び一般管理費	950,547	989,389
営業利益	204,921	278,987
営業外収益		
受取利息	417	577
受取配当金	27,521	19,755
仕入割引	33,939	39,741
その他	4,243	3,933
営業外収益合計	66,122	64,007
営業外費用		
支払利息	971	10,363
債権売却損	4,100	2,577
その他	999	43
営業外費用合計	6,070	12,984
経常利益	264,973	330,010
税金等調整前四半期純利益	264,973	330,010
法人税、住民税及び事業税	20,339	21,553
法人税等調整額	64,376	88,231
法人税等合計	84,715	109,784
四半期純利益	180,257	220,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,257	220,225

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年６月１日 至　2025年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月１日 至　2026年８月31日）
四半期純利益	180,257	220,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,903	△210,684
その他の包括利益合計	381,903	△210,684
四半期包括利益	562,161	9,541
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,161	9,541

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年６月１日 至　2025年８月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年６月１日 至　2026年８月31日）
減価償却費	39,614千円	48,725千円
のれん償却額	3,369	3,369

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2025年６月１日　至2025年８月31日）

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2026年６月１日　至2026年８月31日）

当社グループは、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社オータケ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本田一暁

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　冨田東

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オータケの2026年６月１日から2027年５月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年６月１日から2026年８月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年６月１日から2026年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年５月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

２．XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。